

サセックス・ダウズメン協会 (The Society of Sussex Downsmen) の活動:1945-1946 (続き)

坂梨 健史郎

はじめに

イングランド南部に位置するサウス・ダウズ (the South Downs) は、東はイースト・サセックス州から西はハンプシャー州にまで続く長大な丘陵地帯であり、それはロンドンを含むイングランド南部の多くの人々に今日まで愛されてきた。それは牧草地として機能しただけでなく、人々に散策と眺望の場を与え、その景観はイングランド南部の、時にはイングランド全体の自然のシンボリック的存在となってきた¹。

そのサウス・ダウズのサセックス州内での景観保全やそのほか通行権等の保護を主な活動目的とする団体がサセックス・ダウズメン協会 (The Society of Sussex Downsmen、以下「SSD」とする) である。この非営利組織は1924年、サセックス在住の文人アーサー・ベケット Arthur Beckett を会長として、サセックス州およびロンドン在住の名士によって結成された。SSDは今日でも活発な活動を続けているが、本稿は前稿に引き続き1945年10月から1946年1月にかけての活動状況について記述するものである²。

この時期で最大の懸案の一つがダウズの接収解除であったが、事態は徐々に前向きに進行しつつあった。1945年10月27日付のビーミッシュ (Beamish) 陸軍少佐 (SSDの主要メンバー) からSSDへの書簡において、陸軍大臣 (Secretary of State for War) J.J.ローソン (Lawson) からの以下のような書簡が同封されていた。「サウス・ダウズの演習区域が軍事目的としてはもはや必要とされていない旨を1945年10月16日に貴殿にお知らせしたのは遺憾ながら少しばかり早すぎたようだ。一区域は既に砲弾が除去されており、作業はあらゆる箇所で行進中であるが、サウス・ダウズ全体を明け渡すにはもう2、3ヶ月かかるという情報を得ている。」と

はいえ、ビーミッシュによれば状況は楽観的とはいえず、有用にできることがあると感じるならば喜んで「棍棒を手にする」と記している。

SSDとしては接收解除をめぐる情報は公衆に速やかに提供されるべきだとの見解を持ち、同事務局長リリアン・ベイトリーからビーミッシュへ宛てた1945年10月29日付の返信において、事務局長は以下のような提案をしている。「陸軍大臣からの二通目の書簡中では、一区域は除去されていると述べてある。これがどの区域に当たるのか、我々もしくは一般の人々が知る術があるのでしょうか？ 軍がとある区域を除去した後に、どこそことどこそことどこそことどこそこの間の区域は一般に開放されましたと告知する掲示を出すことは可能でしょうか？ ちょうど浜辺が清掃された後で地元自治体がそうしたように。これを行えば確実に人々は喜ぶでしょう。もちろん同時に、演習地域の全部が軍の手を離れたわけではないということにも確実に気づくでしょうが。」

この件についてビーミッシュが陸軍省（War Office）に照会した所、1945年12月11日付で陸軍省からビーミッシュに回答が届いた。執筆者は陸軍大臣私的補佐官（Parliamentary Private Secretary）のJ.フリーマン（Freeman）下院議員である。「1945年12月1日付で貴殿が送付した書簡に返信するようにローソンが私に依頼してきた。（中略）サセックス・ダウンズのような入会地が清掃された際には、我々としては地元当局に告知する。ダウンズのどの部分がいまや一般の使用に安全であるかを（報道機関その他のしかるべき手段を通じて）周知する仕事は通常は地元当局に任せられている。何らかの形で一般への告知がなされているならば、掲示は不要だと考える。」

またSSDは接收解除の前の段階からSSDが接收地に入って詳細な調査を行う必要を感じていた。リリアン・ベイトリー事務局長が陸軍大臣に調査の再開許可を求めている（1945年10月29日付の書簡）。「当運営委員会の所感では、これらのカード〔著者注・地区担当者が保持しているパトロールカード〕がもし陸軍省により裏書きを受けられれば、こちらの地区担当者がこの切迫した作業を継続できる。彼らに必要なのは同封の地図に記された担当区域全体をカバーする許可だけであり、その唯一の目的は戦後調査を行うことであり、たとえば過去数年間にわたる不利用が原因で消失した可能性のあるかつてのフットパスなどを追跡するといったことである。」

この提案に対する陸軍省からの反応は好意的なものであった。「地区担

当事者がそれぞれの地区をパトロールする件につきましては、何ら異存はありませんが、SSDハンドブック巻末の素描地図に示された第五地区ではパトロールは実施しないというのが条件です。

この許可は以下の条件に於いて与えられるものです。すなわち、安全が確認されておらずかつ公式に接収解除されていない土地において貴協会の地区担当者がパトロール中に被った事故に対して陸軍省は何ら責を負わないというものです。

地区担当者は各自のパトロールカードを完全に裏書きされた状態で所持する義務がありますので、この目的のため貴協会は係るカードをサセックス州ヘイウォーズ・ヒース (中略) のサセックス及びサリー地区本部に送付して裏書きを得てください。」(1946年1月12日付H.A.バーバーからの返信)

このバーバー書簡でもう一つ注目されるのは、接収中にダウンズメンに対してなされた損害に対する補償の法的根拠に言及している点である。「庶民院においてなされた当該の質疑応答が言及しているのは不発弾 (blinds) のような危険な物体の除去のみであり、かつ係る除去が土地の接収解除に必要な予備手続きである場合のみであると申し上げるべく指示を受けております。貴殿が言及された道路に関しては、当部局は土地を以前の状態に物理的に回復するいかなる法的義務も負っていないと申し上げますが、当部局による土地の占有時に当部局によりなされた損害については1939年補償法 (Compensation (Defence) Act) のセクション2サブセクション (i) (b) の規定により補償の支払いが可能です。また1945年接収地及び戦時施設法 (Requisitioned Land and War Works Act) のセクション52サブセクション (i) (b) にもご注目頂きたい。当該規定においては、1939年法で支払い可能な補償額が現状回復の費用に達せず、かつ現状回復が公共の利益であると大臣が判断した場合に追加の支払いを行うことができます。」(同)

おそらく上記の裏書きの手続きが踏まれたのちに、SSD地区担当者の一人であるラフ (Ruff) が自分の担当区域内の主要道路を調査し、SSDに報告書を提出した。1946年1月の同運営委員会で回覧された同報告書によれば、彼の結論は、「損害に関しては地域全体が変わっていない。斜面の農場や納屋は破壊され、各個掩体 (slit trench) [著者注:細長い塹壕] は多く、陸軍の車両によって新たな道がダウンランドに付けられている。かつて付けられた道の一部は継続して使われ、一部は草に覆われほとんど視認不能である。コンクリート道その他の工事箇所は存在しない。一部の斜面は戦

車道の傷が付き、トルーリー・ヒル (Truleigh Hill) のステーションはなお存在するも、最小限の人員のみ配置と推定された」というものである。

陸軍だけでなく他の省庁の設置物もダウنزの通行の障害となっていた。ワーキング在住の会員C.W.エルソン博士より1945年10月29日付の書簡が寄せられ、それによるとパッチング地区に鉄条網のフェンスが最近設置され、パッチング教会北西には戦時中に伐採された森があるが、そこを通過する乗馬道の北側出口が封鎖されているということであった。妨害物の正確な位置を記載した地図が送付されてきた。これにより明らかになったのは、フットパス (徒歩道) が明らかに政府の森林局 (Forestry Commission) の手により封鎖されているということだった。6インチ地形図からの写しが1945年11月20日付で森林局に送付された。1946年1月9日現在で返信がなかったため、二通目の書簡が送付されている。

一方、軍によるダウنزの使用はバーリング・ギャップ (Birlinging Gap: ダウنز東端付近の崖の切れ目) に危機をもたらした。「ここでは深刻な状況で、ギャップの存在そのものを脅かしている。浜辺へのアクセスを軍が破壊して以来、踏み跡があった低い崖が本当に危機的な速度で崩壊している。コンクリートの斜路 (slip-way) もしくは小突堤 (groin) が早急に必要である。」(1945年11月7日受信の新規終身会員N. Winter Reidからの書簡)

この件についてしかるべき返信が送付され、併せてバーリング・ギャップに関する会員有志によるヘイルシャム村部郡議会 (Rural District Council) 宛の書簡の写しが同封された。ちなみにヘイルシャムからの返信は以下の通りである。「我々としては、バーリング・ギャップは集水管理委員会 (Catchment Board) の領域には含まれないという立場であって、現状状況においては、防波施設 (sea defence works) の設置に関してもいかなる措置を取るかはバーリング・ギャップで海に隣接している土地の所有者の考慮すべき問題であると思われる。」

11月にはそのひとつ西側のgapであるクロウリンク (Crowlink) に於ける通行妨害の問題が発生した。フリistonとイースト・ディーンでホブデンが経営していた農場をイースト・ディーン在住のカナダ人デイヴィーズが取得し、ダウنزの一部を鉄線で囲い込む許可をナショナル・トラストに求めている、との訴えがSSDに対して送られた。「この手紙を書く私の理由は明白です。私は発足当時の [SSD] 運営委員会の委員として、この

ダウンランドは過去に農場として使われたことはなく、公衆が常時使用するために購入され供されていること、そしていま農業その他の目的のため一部区域をフェンスにより囲い込み始めることは賛助会員の意志に真っ向から背くものであり、いかなる考慮の下でも許されるべきではないし、現今の要請に応ずることは極めて危険な前例となることを強調するためです。羊飼いに付き添われた羊の群れというのなら話は全く違ってきますが。(後略)」(1945年11月15日、終身会員ブリュフォード (Bruford) からの書簡)

一方ナショナル・トラストはデイヴィーズに好意的であった。1945年11月16日にナショナル・トラストのギブズ (Gibbs) より送付された書簡では、「(フリストンの) クロウリンクにおけるナショナル・トラストの地所に関して、最近のニューティンバー地元委員会の会議において議論されていたのと類似のある問題が持ち上がった。」と書かれている。

「この土地の前借地人たるホブデンが同地を極めて醜悪な状態になるに任せ、それは戦時中の戦争農業委員会からの命令で彼が同地を開墾後、それを放置したことでさらに悪化した。しかしながら、彼は現在同地を放棄し、我々としては非常に幸運なことに、デイヴィーズという名の極めて魅力的で陽気なある男性がその土地を引き受けてくれた。デイヴィーズは土地を適切な状態に戻すことを切望しており、もちろん戦争農業委員会と協力して動いている。同人は、ダウンランドのこれらの区域の運営管理そして公衆の享受のためにナショナル・トラストから課されている特別な要求事項を十分に理解しており、当方の希望に背くことがないことを最も切望しているものである。しかしながら、彼によれば、ニューティンバーに於いてと同様、それらの区域にはさらに多くの柵を設置せねば、牧草を良い状態に維持するための適切な放牧ができない。よって彼は許可を得て同封した地図上に青で表示された線に沿って新たに柵を設置することを提案している。」

その後、デイヴィーズの代理人でSSD終身会員のオリーブ・M・リュー (Olive M Rew) からの書簡があり、リリアン・ベイトリー事務局長は1945年12月12日に以下の返信を出した。「鉄線の設置に対して他の会員及び当初基金の賛助会員は抗議文書を送付しており、この土地が囲い込み可能か否かは確かにかかなりの難問です。なによりもこの土地は公衆のために公衆によって購入されたものであり、例えば寄贈者 (benefactor) が土地

財産をナショナル・トラストの管理の下に公衆に遺贈するのは異なります。公衆はこの土地にかなりの額を支払っており、この1万7千ポンドというお金は多大な精力と努力で集められたものであることをデイヴィーズにご理解いただきたいのです。私の個人的見解ですが、（これは他言無用に願います）あそこが将来鉄線で囲まれ、公衆に残されるのは一本のフットパスであると考えていたら公衆は賛助金を支払わなかったでしょう。そこはオープンなダウンランドとして獲得されたのであって、ゴースが繁茂しているか否か等は問題ではありません。それは公衆の財産なのです。私どもが賛助金をそれ以上集められなかった時にSSD会員で副会長だった故キャンベル氏が最後の6500ポンドを抛出され、彼の思い出と公共心あふれる行動にたいして同氏は称揚されるべきと個人的には感じております。その土地の一部でも公衆が立ち入れなくなると彼が考えたとしたら、あれほど多額のお金を出されなかったであろうと確信しております。」

最後にSSDのメディア対応にも触れておく。SSDはこの時期にもダウンズの保護に対して一般の理解を得るために地元メディアへ意見表明を行い、またメディアからの取材に対応するなどした。前者については1945年10月27日付『イーストボーン・ヘラルド』紙にSSD会員A. W. クックの書簡が掲載された。運営委員会議事録によればこの書簡は「ダウンズの自由について関心を喚起しSSDの会員数を増やすことを目的とし」、「大変有益であった」。また後者についてはカントリー・ゴーアー・ブックス社の編集長から、SSDがダウンズの管理について更なる計画があるかを問い合わせる書簡が届いた。同社ではカントリーサイドの諸問題について展望記事を出したいとのことで、SSDが最近行動を起こしたかどうか知りたいとのことであった。報告書とともに「相応しい返答が送られた」と記されている。

まとめ

ダウンズの接收解除に向けた軍による作業は進みつつあったが、SSDは接收解除をめぐる情報を公衆に速やかに提供するよう陸軍大臣に要請し、また接收解除の前の段階からSSDが接收地に入って詳細な調査を行う許可を陸軍大臣に求め、了承された。陸軍だけでなく他の省庁の設置物もダウンズの通行の障害となっていた。また、軍によるダウンズの使用はパーリング・ギャップに危機をもたらした。11月にはクロウリンクに於ける通行

妨害の問題が発生した。SSDはこの時期にもダウンズの保護に対して一般の理解を得るために地元メディアへ意見表明を行い、またメディアからの取材に対応するなどした。

注

1. Peter Brandon, *The South Downs* (Chichester, 1998), xv.
2. 本稿の史料は英国イースト・サセックス州文書館 (East Sussex Record Office) 所蔵の「サセックス・ダウンズメン協会運営委員会議事録 (The Minutes of the Executive Committee of the Society of Sussex Downsmen)」およびそれに添付された書簡や文書である (整理番号ACC6849)。なお、SSDは現在では「サウス・ダウンズ協会 (South Downs Society)」という名称になっている。